

特集 道路交通安全マネジメントシステム ISO 39001を知る

認証取得事例

道路交通安全マネジメントシステムISO 39001をどう活用するか

2012年10月26日、ISO 39001のパイロット審査から取り組んできた5社が世界初の認証取得企業となった。ここでは、トラック物流事業に携わる名正運輸株式会社(以下、名正運輸)、NKSJホールディングス株式会社の傘下に連なる株式会社損害保険ジャパン(損保ジャパン)と日本興亜損害保険株式会社(日本興亜損保)、そしてMS&ADインシュアランスグループのコンサルティング会社である株式会社インターリスク総研(インターリスク総研)の4社の事例を取り上げて紹介する。

事業の上でも道路交通安全とかかわりの深い各社の交通事故に対するリスク観、道路交通安全マネジメントシステムの導入の動機、経緯、効果、今後の展開などを紹介しつつ、ISO 39001を活用するための道筋を考察していきたい。

交通事故は身近なところにあるリスク

ISO 39001の認証を取得した4社、名正運輸、損保ジャパン、日本興亜損保、インターリスク総研の各社に共通するのは、交通事故を非常に「身近なリスク」と捉えていることである。

多数のトラックを所有し運輸業務に携わる名正運輸では、交通事故は事業継続にかかわる最大のリスクであると強く認識している。実際に交通事故に悩まされてもきた。また年々、「物流品質」を求める顧客の要請が高まっているが、その品質は「安全に商品を届ける」ことが前提となる。道路交通安全は、顧客満足達成の基本でもあるわけだ。

この現場で日々、交通事故リスクの大きさに接し続けている。また、グループの損害保険会社とも連携しながら多様なリスクコンサルティング事業を展開するインターリスク総研は、交通リスク分野でのコンサルティングやリスクマネジメントサービスの提供が、およそ3割を占めている。顧客企業に対し、交通事故のリスクの大きさと幅広さ、もたらされる結果の重大性を考慮に入れたリスクマネジメントを提案する立場である。

ISO 39001の認証取得に取り組んだ動機と目的

交通安全への強い思いを結実させ、検証と強化の仕組みをアピール

名正運輸においては、加藤新一代表取締役社長の道路交通安全への強い思いが、ためらいなくISO 39001の認証取得へ向かわせた。



名正運輸のトラック(物流センターにて)

る第一物流センターとしたが、仕組みや活動そのものは全社に水平展開している。

また、これまで実施してきた交通安全対策は、安全衛生委員会の活動として社内で行っていても、対外的に「こう取り組んでいる」と明確に示せるものがなかった。ISOの認証を取っていれば、対外的に明確な仕組みを持っていることを発信できる。それにより自分たちにプレッシャーをかけ、自社の社会的責任を追求しつつ顧客にも強くアピールできる。事業に密着したこの規格を取り入れることで結果的に、会社のブランド力を高め、営業を支えるパワーにすることも意図した。

多様で深刻な交通事故のリスク

損害保険に関する3社がともに指摘するのは、どのような企業や組織にとっても、交通事故が重大なリスク要因になるということだ。成人人口の7割以上が運転免許証を保有している状況下、日々交通事故は起きており、当事者、関係者に重大な結果をもたらすケースも多い。

道路上での自動車と対人、対物の事故ばかりではない、交通事故リスクの範囲は広い。駐車場や私有地での事故、それらと道路との境界における事故、自転車の運行上での事故なども交通事故リスクの事例にあがってくる。たとえば、「レストランの駐車場でパックしているとき、照明が暗かったために車をぶつけてしまった」「施設の出入り口に段差があって出ようとしていた人が転び、自動車と接触してしまった」「パートタイムの職員に、自転車を使って簡単なおつかいを頼んだら、事故に遭ってしまった」といったケースが挙げられる。駐車場の管理者や施設管理者は、照明を換える、段差解消を図るなどの対策を探るべきであるし、自転車事故でも、業務に関連する事故であれば会社側が多大な賠償責任を負う可能性もある。

また万一の交通事故による賠償や修繕の負担を支えるのが自動車保険であるが、年間保険料は、事故がなければ割引される一方、事故が起きると保険料は上がる。保険料コストという面でも交通事故は負担になる。

身近で範囲も広く、いったん起きてしまったら負担も大きい交通事故リスクを減らす活動は、企業にとっても、社会にとっても必要不可欠な意義深いものである。

損保会社の使命感と、車を使う事業会社としてのメリット

損保ジャパンと日本興亜損保は、2014年に合併が予定され、さまざまな活動を共同で推進している。ISO 39001についても一緒に取り組みを進めた。この規格に最初に触れたとき、事務局内ではさほどインパクトはなかったという。自動車輸送にかかる専門企業向けの規格だと解釈したのである。しかし、しばらく研究を進めると、そのような狭い分野を対象とするのではなく、会社で車を使う、道路建設等に携わるなど、交通にかかるあらゆる事業が対象になることがわかった。

もとより損害保険会社にとって道路交通安全を図ることは企業の社会的な使命であり、なおかつ顧客満足度の向上につながり、支払い保険金も減らすことができるというメリットもあって、積極的に推進する事業の一つでもあった。先行してISO 39001の認証取得に取り組むことで、いち早く道路交通安全対策の経験値を高め、それを顧客に伝えて広げたり、

社内外にアピールすることもできる。また数千台もの自動車を使う事業会社の立場でも、ISO 39001を導入し第三者の目で審査を受けて有効な道路交通安全マネジメントシステムを継続的に改善できることは非常に有意義だと考えた。



名正運輸 代表取締役社長 加藤新一氏(左)と車輌統括部部長 山口嘉公氏